

記入例

(交付申請書)

令和〇〇年△△月××日

山形市長 佐藤 孝弘 様

補助金の支払口座名義人と同じ名称で記入

住 所 山形市旅籠町 2 - 3 - 2 5
企 業 名 山形市役所株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 山形 太郎

山形市見本市等出展支援事業費補助金交付申請書

山形市見本市等出展支援事業について、山形市見本市等出展支援事業費補助金を交付されるよう、山形市補助金等の適正化に関する規則第 5 条の規定により、関係書類を添え、申請します。

記

- 1 交付申請金額 金 416,000 円
- 2 添付書類
- (1) 会社概要
 - (2) 事業計画書
 - (3) 収支予算書
 - (4) 見本市等の開催概要 (パンフレット等)

収支予算書の支出の部の補助対象経費合計額の 1 / 2 の額 (1,000 円未満切り捨て・消費税を除く) 又は限度額 (国内 50 万円、国外 100 万円) のいずれか少ない方の金額 (収支予算書の収入の部の市補助金額と同額) を記入

記入例

別記

様式第1号（第7条関係）

会社概要

企業名	山形市役所株式会社		
代表者 職・氏名	代表取締役 山形 太郎		
所在地	〒（990-8540） 山形市旅籠町2-3-25 電話番号 641-1212 FAX番号 616-3535		
ホームページ アドレス	http://www.city.yamagata.yamagata.jp/		
業種	生産用機械器具製造業 ※業種分類は、日本標準産業分類による		
業務内容	フラットパネルディスプレイ製造装置製造、半導体製造装置製造		
主な製品	液晶パネル熱処理装置、液晶パネル露光装置、ウェーハ加工装置		
創業年月日	昭和48年4月1日		
資本金・出資金	50,000千円		
売上高	過去3期 3,200,000千円（令和3年3月期） 1,600,000千円（令和2年3月期） 2,240,000千円（令和元年3月期）		
役員・従業員数	合計：100名 （内訳）役員：5名、正社員：50名、派遣社員：25名 パート・アルバイト：20名		
主な取引先	(受注先) 〇〇〇〇株式会社 〇〇〇〇有限会社	(発注先) 株式会社〇〇〇〇 有限会社〇〇〇〇	
取得している 技術・特許等	出願中特許3件、実用新案1件		
担当者 連絡先	所属 雇用創出課	役職 主任	氏名 山形 次郎
	電話番号 641-1212 FAX番号 616-3535 E-mail: koyou@city.yamagata.yamagata.jp		

記入例

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

<見本市等の概要>

見本市・展示会名	第〇回〇〇〇工業フェア
主催者	〇〇工業会
開催国	日本
開催場所（施設名）	東京ビッグサイト
開催期間 （うち出展期間）	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 （令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日）

<貴社に関わる内容>

出展する製品の名称	〇〇ディスプレイ	
出展製品の特性 （競合他社との優位性等）	・これまでの製品と比べると価格が安価で軽量である。 ・軽量であるため持ち運びも可能である。	
出展小間数・面積	2小間	6.00㎡
出展に係る人員配置	2人	
過去の出展回数	4回	
出展より期待される効果	・新規取引先の獲得 ・自社製品のPR ・市場ニーズ把握	

(注) 出展する製品が複数の場合等で記入欄が不足するときは、記入欄の拡大又は別紙を用いて詳しく御記入ください。

記入例

様式第3号（第7条、第9条関係）

収支予算（決算）書

合計—市補助金

対象経費予算額合計額の1/2の額（1,000円未満切り捨て・消費税を除く）又は限度額（国内50万円、国外100万円）のいずれか少ない方の金額（交付申請額と同額）を記入

(1) 収入の部

項目	予算額	決算額	説明
自己資金	416,080		
市補助金	416,000		
合計	832,080		

(2) 支出の部

消費税を含めない金額

内容が分かるように記入

項目	予算額	決算額	説明
対象経費	小間料・出展料金	640,000	・320,000×2小間
	看板製作費	80,000	
	基本工事料	40,000	追加電源工事
	電気水道等使用料	12,080	・電気料 8,000 ・水道料 4,080
	備品借上げ料	60,000	・スポットライト4台レンタル料 20,000 ・机, 椅子レンタル 40,000
	合計	832,080	

[参考]

項目	予算額	決算額	説明
対象外経費	輸送委託費	150,000	
	人件費	120,000	
	交通費・宿泊費	120,000	
	損害保険料	12,000	
	その他	0	
計	402,000		

注意事項：事業の途中で対象経費の20%を超える変更が伴う場合は、事業計画変更・中止承認申請が必要となります。